別紙1

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・時価のない有価証券－移動平均法による原価法
(2) 固定資産の減価償却の方法
・建物、構築物、機械及び装置、車輌運搬具、器具及び備品、ソフトウェア並びにその他の固定資産－定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
(3) 引当金の計上基準
・徴収不能引当金－債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
・賞与引当金－職員に支給する賞与のうち、当年度に属する額を算出し計上している。
・退職給付引当金－職員に対して将来支給する退職金のうち、当年度末までに自己都合で退職した場合の負担すべき額を見積もり、(独)福祉医療機構からの支給見込み額を控除した額を限度として計上している。
・役員退職慰労引当金－役員に対して当年度末までに退職した場合の慰労金として法人の規程に基づき負担すべき額を見積もり計上している。
(4) 棚卸資産の評価方法
・最終仕入原価法による原価法。ただし、時価が下落した場合には時価をもって貸借対照評価額としている。
(5) 消費税等の会計処理
・税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更　該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

・独立行政法人福祉医療機構　社会福祉施設職員等退職共済制度及び当法人の規程に基づく退職一時金制度

4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
当法人では、社会福祉事業のみの実施としているため二様式は作成していない。
(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア　法人本部拠点
イ　北海道療育園拠点
「重症心身障害児者施設 北海道療育園」「重症心身障害児者施設 北海道療育園短期入所」「旭川通園事業所」
「補装具事業所 つーるぼっくす」「相談支援センター Be－ねくすと」「訪問看護事業所 けあぷらす」
「居宅介護事業所アシスト・ケア」
ウ　滝川通園事業所拠点
「滝川通園事業所」「滝川通園事業所 短期入所」
エ　つつじの里拠点
「つつじの里 生活介護」「つつじの里 施設入所支援」「つつじの里 短期入所」
「つつじの里 デイセンターくるみ」
オ　つつじグループホーム拠点
「グループホームつつじ Ⅰ」「グループホームつつじ 短期入所」
カ　美幌療育病院拠点
「重症心身障害児者施設 美幌療育病院」「重症心身障害児者施設 美幌療育病院短期入所」「美幌療養病棟」
「相談支援センター ぱれっと」「北見地域基幹相談支援センターささえーる」
キ　ワークセンターぴぽろ拠点
「就労移行支援」「就労継続支援B型」
ク　美幌グループホーム拠点
「グループホーム ソング」「ソング 短期入所」「グループホーム スマイル」「スマイル 短期入所」

別紙1

計算書類に対する注記

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	241,582,376	0	0	241,582,376
建物	2,134,669,236	62,109,404	169,102,793	2,027,675,847
合計	2,376,251,612	62,109,404	169,102,793	2,269,258,223

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し　該当なし

7. 担保に供している資産　該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	6,673,061,944	4,645,386,097	2,027,675,847
建物(その他の固定資産)	626,522,758	457,988,694	168,534,064
構築物	922,434,499	827,271,220	95,163,279
機械及び装置	103,262,035	26,246,752	77,015,283
車輌運搬具	167,293,503	144,939,723	22,353,780
器具及び備品	948,670,704	822,040,901	126,629,803
有形リース資産	11,690,000	7,861,394	3,828,606
その他の固定資産	123,454,312	662,755	122,791,557
合計	9,576,389,755	6,932,397,536	2,643,992,219

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,043,170,395	0	1,043,170,395
未収金	2,953,800	0	2,953,800
未収補助金	97,304,095	0	97,304,095
立替金	2,133,676	0	2,133,676
長期貸付金(1年以内回収予定分含む)	20,150,000	0	20,150,000
合計	1,165,711,966	0	1,165,711,966

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益　該当なし

11. 関連当事者との取引の内容　該当なし

12. 重要な偶発債務　該当なし

13. 重要な後発事象　該当なし

別紙1

計算書類に対する注記

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

（1）リース取引関係

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容はPC（一体型／ノート）一式及び富士通デスクトップPC 一式である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容はロボット掃除機 BROIT＆Whiz iセットである。

利息相当額の各期への配分方法

リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法を採用している。